

平成 31 年度  
事業報告書

社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会

## 目 次

§ 総 括 .....	1
§ 担当課別事業実施報告 .....	1
【総務課】 .....	1
1 会務の運営 .....	1
(1) 理事会 .....	1
(2) 監事会 .....	2
(3) 評議員会 .....	2
2 施設の維持管理 .....	3
(1) 指定管理施設 .....	3
(2) 借受施設 .....	3
3 電算システムの保守・管理 .....	3
4 福利厚生 .....	3
5 職員の入退職・登用 .....	4
6 総務課所管事業 .....	4
(1) 寝具類洗濯乾燥・消毒サービス事業（受託事業） .....	4
7 その他の業務 .....	4
(1) 会費の募集 .....	4
(2) 寄付金 .....	4
(3) 機関誌の発行 .....	4
(4) 中土佐町共同募金委員会への協力 .....	4
【地域福祉課】 .....	5
総 括 .....	5
1. 体制 .....	5
2. 各事業の報告 .....	5
■相談支援チーム .....	6
(1) 多機関の協働による包括的支援体制構築事業（受託事業） .....	6
(2) 中土佐町権利擁護支援センター事業（受託事業） .....	6
(3) 総合相談事業 .....	7
(4) 生活困窮者自立支援事業（県受託事業） .....	7
(5) 生活福祉資金・小口福祉資金貸付事業（県社協受託事業・自主事業） .....	8
(6) 福祉サービス利用援助事業（県社協受託事業） .....	8
(7) 法人成年後見事業 .....	8
■地域支援チーム .....	9
(1) 地域力強化推進事業（受託事業） .....	9

(2) あったかふれあいセンター事業（受託事業） .....	9
(3) 福祉教育事業 .....	10
(4) ボランティアセンター事業 .....	12
(5) 認知症施策総合推進事業及び認知症サポーター養成事業（受託事業） .....	12
(6) 母子父子家庭入学祝い金助成事業（赤い羽根共同募金助成事業） .....	12
(7) 独居高齢者ふれあい旅行事業（赤い羽根共同募金助成事業） .....	12
(8) 中土佐町敬老会開催事業（補助事業） .....	13
(9) 福祉団体の活動支援事業 .....	13
<b>【介護保険事業課】 .....</b>	<b>14</b>
総 括 .....	14
1. 体制 .....	14
2. 各事業所の報告 .....	14
(1) 居宅介護支援事業所 .....	14
(2) 通所介護事業所 .....	15
(3) 訪問入浴介護事業所 .....	15
(4) 訪問介護事業所 .....	16
<b>【障害福祉課】 .....</b>	<b>17</b>
総 括 .....	17
1 職員体制 .....	17
2 各事業所の報告 .....	17
■中土佐町相談支援事業所 .....	17
(1) 計画相談 .....	18
(2) 包括相談 .....	18
■中土佐町地域活動支援センター「つどい処」 .....	19
■就労継続支援B型事業所 .....	19
(1) 利用者数と事業別収支 .....	19
(2) 給付費収支 .....	20

平成 31 年度 社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会 事業報告書  
(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

## § 総 括

---

平成 31 年度は、従前から取り組んできた事業に変わりはないものの、執行体制を見直し、特に管理職の役割と責任及び事業執行権限を明確にすることとしました。こうすることにより、事業が停滞することなく遂行でき、事業効率が上がって過度な超過勤務を抑制できるようになってきています。ただ、第 1 四半期終了時点で予期せぬ事務局トップの交代があり、一時的に混乱した場面もありましたが、早い段階で軌道修正ができ、安定した法人運営ができています。

中土佐町社会福祉協議会は、現在、「地域福祉計画（5 か年計画）」及び「社協発展・強化計画（4 か年計画）」のふたつのコア計画によって動いていますが、地域福祉計画にあっては中間年の見直し論議が交わされ、後半期に向かっての取り組み内容が示されました。社協の発展・強化計画の取り組みは、残念ながら、過去 2 年間進展してきたとは言い難い状況にあります。取りも直さず、法人運営の改善への取り組みが遅滞しています。残された 2 年間で一定の成果を上げ、より高次の法人運営を目指すためにも、職員にさらなる奮起を促していきます。

各課が担当した事業に関しては、継続して遂行できているものの、長年にわたって積み残してきた課題が抜本的に改善されていないが故に、一旦収まったかに見える諸問題が再燃するといったことを繰り返している現状が見て取れます。どこかでその連鎖を断ち切らねばなりません、今少しの時間を要しつつも、歩みを止めることなく課題に対峙し解決していきたいと考えています。

以下、各課が担当した事業及び業務の年間報告です。

## § 担当課別事業実施報告

---

### 【総務課】

#### 1 会務の運営

##### (1) 理事会

・第 1 回（令和元年 6 月 4 日 10:00～11:20） 出席者：理事 6 名／監事 2 名

議案 第 1 号 平成 30 年度事業報告及び決算について

(監事による監査報告) (承認)

第 2 号 第三者委員について (同意)

第 3 号 苦情解決に関する規定の一部を改正する規定について

(承認)

- 第4号 役員選任候補者について（同意）
- 第5号 R元年度第1回定時評議員会の開催について（承認）
- 第6号 介護保険事業所の移転協議について（承認）
- 第7号 事務局長の選任について（同意）
- 報告 第1号 専決処分の報告について
- ・第2回（令和元年6月18日16:30～16:50）出席者：6名／監事2名
- 議案 第8号 会長及び副会長の選定について（同意）
- ・第3回（定款第30条第2項の「決議の省略」に基づく書面決議）
- 議案 第9号 一般会計第1次補正予算（案）について（承認）
- 第10号 令和2年度事業計画（案）について（承認）
- 第11号 令和2年度一般会計当初予算（案）について（承認）
- 第12号 定款施行細則について（承認）
- 第13号 令和2年度第2回評議員会について（承認）
- 報告 第2号 令和元年度社会福祉法人監査の結果について
- 第3号 専決処分について
- 第4号 会長の職務執行状況の報告について

## (2) 監事会

- ・令和元年5月23日10:00～12:00（監事2名、会長出席）
- 監査内容 平成30年度1年間の事業及び財務状況の監査
- 監査結果 ①事業は法令及び定款に従い適正に運営されていることを認めた。
- ②理事の職務執行については不正行為、法令違反行為はなかったと認めた。
- ③会計処理は適正に実施されていることを認めた。

## (3) 評議員会

- ・第1回（令和元年6月18日10:00～11:05）
- 出席者 評議員10名、会長、監事2名
- 議案 第1号 平成30年度事業報告及び決算について  
(監事による監査報告)（承認）
- 第2号 役員選任について（同意）
- 第3号 介護保険事業所の移転協議について（承認）
- ・第2回（定款第16条第4項の「決議の省略」に基づく書面決議）
- 議案 第4号 一般会計第1次補正予算（案）について（承認）
- 第5号 令和2年度事業計画（案）について（承認）
- 第6号 令和2年度一般会計当初予算（案）について（承認）

## 2 施設の維持管理

### (1) 指定管理施設

No.	施設等の名称	協定期限	R2 年度
1	上ノ加江老人憩いの家	R3 年 8 月 31 日	継続
2	デイサービスのじぎく荘	R2 年 8 月 31 日	申請中
3	鯉乃國の「めし家」 萬や	R2 年 8 月 31 日	申請中

### (2) 借受施設

No.	施設等の名称	借受期限	R2 年度
1	旧県立須崎高等学校久礼分校	R3 年 3 月 31 日	移転後返還予定
2	よろず ai 工房	R6 年 11 月 25 日	継続

## 3 電算システムの保守・管理

内容	保守・委託先
ネットワーク機器	陽和産業（株）
セキュリティシステム	日通商事（株）
バックアップシステム	キャノン S&S（株）
会計システム	やつなみソフトウェア
給与システム（OBC 給与奉行）	（株）OBC
居宅介護システム（介護の森） ケアマネ・通所・訪問 各事業所	陽和産業（株）
相談記録システム 地域活動支援センター （相談支援事業所・つどい処）	（株）共栄ブレーン
支援記録システム 就労継続支援 B 型事業所	
ネットワーク全体の運用管理	陽和産業（株）

## 4 福利厚生

実施時期	対象	内容
年間	全職員	定期健康診断の実施
—	正規職員	福利厚生センターへの加入
	役職員	本会弔慰規程の適用

## 5 職員の入退職・登用

・正規職員	退職 <u>2</u> 人	採用 <u>1</u> 人	登用 <u>0</u> 人
・常勤嘱託職員	退職 <u>3</u> 人	採用 <u>7</u> 人	
・非常勤職員	退職 <u>3</u> 人	採用 <u>5</u> 人	

## 6 総務課所管事業

### (1) 寝具類洗濯乾燥・消毒サービス事業（受託事業）

年1回ですが、高齢者及び障害者の寝具類の洗濯・乾燥・消毒を行っています。(人)

***	久礼	上ノ加江	矢井賀	大野見	計
H29 年度	10	2	1	2	15
H30 年度	15	2	1	2	20
H31 年度	11	3	1	2	17

### (2) 中土佐町養育支援訪問事業

家庭での養育環境を整えるため「家庭訪問支援員（ホームヘルパー・元保育士）」が家事等の支援をしました。

・平成31年度実績は 2 件（2 件とも新規） 訪問時間は 150H／82 回

## 7 その他の業務

### (1) 会費の募集

社協の重要な自主財源である「会費」を募集しました。

・住民会費（戸別会費）	2,060 件	580,250 円
・特別会費	1 件	5,000 円
・賛助会費	15 件	15,000 円
計	2,076 件	600,250 円

### (2) 寄付金

次の通り浄財が寄せられました。

83 件 845,047 円

### (3) 機関誌の発行

機関誌である「中土佐町社協だより」を発行しました。

年6回（5月、7月、9月、11月、1月、3月）発行。

### (4) 中土佐町共同募金委員会への協力

赤い羽根募金（10月～12月）・歳末たすけあい募金（12月）の募金活動に協力するとともに、社協配分金により各種事業を実施しました。

## 【地域福祉課】

### 総 括

これまで中土佐町では、様々な機能を持つ「あったかふれあいセンター」を核にして地域福祉活動を展開してきました。平成 24 年度から取り組む「小地域ケア会議」を通じた「見守りネットワークづくり」では、全町を 40 地区に区割りして地区ごとの相互支援の基盤ネットワークの構築を目指してきましたが、今年度までに 25 地区で、各地区の特性を生かした実践がみられるようになりました。現在では、住民主体の見守り活動が、サロン活動や見守り訪問、避難訓練といった新たな住民福祉活動へと発展するまでになっています。

しかし、「小地域ケア会議」を経て「あったかふれあいセンター」にあがってくる住民の困りごとは、生活困窮や 8050 問題<sup>1</sup>、また複合的な課題を持つ世帯へと広がっていき、住民だけでは解決が困難な事例も増えてきました。

こういった現状に鑑み、相談支援チームでは、社会的孤立や制度の狭間にいる住民にも対応できるよう、これまで十分とは言えなかった社協の「総合相談」機能を見直し、社協で受け付けているあらゆる相談を整理して、社協のみならず関係する多機関で課題を共有できるシステムの構築に力を注いできました。また、「あったかふれあいセンター」が取り組む地域づくりを基点に、住民とともにどんな支え合いの仕組みが必要なのか、各々の職員が意識しながら個別支援に取り組んでいます。

特に、これまで福祉課題にも上がらず、地域に埋もれていた「ひきこもり」傾向のある住民への支援は、上述した住民主体の見守りネットワークと多機関の専門職の連携無くしては困難です。このことは、中土佐町の福祉が次へと向かう大きな課題として受け止めています。

### 1. 体制

課長

相談支援チーム 主任、他 2 名

地域支援チーム 主任、他 11 名          計 16 名

### 2. 各事業の報告

---

<sup>1</sup> 8050 問題    ひきこもりの長期化、高齢化から引き起こされる社会問題。おもに 50 代前後のひきこもりの子どもを 80 台前後の親が養っている状態を指し、経済難からくる生活の困窮や当事者の社会的孤立、病気や介護といった問題によって親子共倒れになるリスクが指摘されている。



## ■相談支援チーム

### (1) 多機関の協働による包括的支援体制構築事業（受託事業）

「相談支援包括化推進員」（以下 包括化推進員）を3名配置し、行政（地域包括支援センター）の包括化推進員と共に、相談支援に従事する職員のネットワークづくりと、地域づくりに関する全町横断的なネットワークづくりの視点で体制構築を図りました。

主な取り組み	内容	対象者	頻度
コア会議の開催	事業の進捗管理、ケース検討等	包括化推進員	月1回
安心生活応援ネットワーク会議	管理件数：計6件（新規：3件、継続：3件）	支援者	会議開催2件
資源開発会議の開催	地域生活支援会議等を活用し「若年層の就労の場」等を検討	社協職員	年6回
人材育成	「居宅介護連絡会」にて「あったかふれあいセンター事業」の周知	ケアマネジャー	年1回
地域生活課題の把握（各分野の会議へ出席）	高齢者・障害者虐待防止ネットワーク会議、要保護児童対策協議会、障害者自立支援協議会等		適宜
地域生活課題の整理	地域福祉計画進行管理事務局会等を活用し資源開発に関する日本福祉大学からの助言を受ける。		年3回
	「中土佐はたらくチャレンジプロジェクト」検討会、「地域力強化推進事業」担当者との協議		適宜
社会資源の創出	若年層の社会参加の場について関係機関と検討		適宜

### (2) 中土佐町権利擁護支援センター事業（受託事業）

権利擁護支援システム推進委員会での協議を経て、権利擁護支援センターを中核機関と位置づけた「中土佐町成年後見制度利用促進基本計画」が策定されました。今後、権利擁護支援体制の構築に向けて、支援課題の重度化予防と課題解決に向けた一次相談支援機関のセンターの活用展開や町内の権利擁護支援に関する実態把握等、継続した取り組みが必要です。

主な取り組み	対象者	実績
専門相談	支援者	7回（弁護士7件、司法書士3件）

相談対応	支援者 及び住民	22 件
広報啓発	住民	「相続・遺言・成年後見制度講演会」：参加者 23 名 「社協だより」による制度周知
	支援者	「行政向け虐待対応研修」：参加者 30 名 「成年後見制度研修会」：参加者 15 名
スーパービジョン の開催	支援者	9 回開催（17 件）
中土佐町権利擁護 システム推進委員会		年 3 回

### (3) 総合相談事業

1 次相談機関の「あったかふれあいセンター事業」から上がってくる相談に生活困窮者自立支援事業を活用しながら整理し、制度サービスや各事業の支援機関と連携して対応しました。また、社会的孤立や制度の狭間への対応についても、住民向け「無料法律相談」の開催や組織全体での早期発見・早期支援体制の確立に努めました。

①住民向け「無料法律相談」を各地域で開催。（年 3 回）

②組織内で「かあらんシート」を導入。実績件数 7 件。

### (4) 生活困窮者自立支援事業（県受託事業）

就労や心身の状況、地域社会との関係性などの経済的自立支援、日常生活の自立支援、社会生活の自立支援など本人の状態に応じて支援しました。多様な支援課題がある住民は増加傾向にあり、一層の関係機関との連携強化や地域に向けた意識啓発に取り組む必要があります。

①体制：主任相談支援員…職員 1 名（兼務）、相談支援員・就労支援員…職員 2 名（兼務）

②相談件数：70 件（内プラン作成 5 件）

③相談内容

内容	件数	内容	件数
収入・生活費のこと	18	食べ物が無い	1
病気や健康、障害の事	33	地域との関係・社会参加	3
住まいについて	2	家族関係・人間関係	0
家賃やローン・支払のこと	3	子育て・介護のこと	9
税金・公共料金等支払	3	引きこもり・不登校	9

債務について	1	DV・虐待	0
仕事探し、就職について	8	その他	7

④中土佐町民生委員児童委員協議会定例会での周知啓発 3 か所

⑤「中土佐はたらくチャレンジプロジェクト」の実施及び未就労調査から抽出されたケースを整理しました。

(5) 生活福祉資金・小口福祉資金貸付事業（県社協受託事業・自主事業）

①生活福祉資金貸付事業（県受託事業）

貸付件数：8 件 （うち新規貸付 1 件）

②小口福祉資金貸付事業（自主事業）

貸付件数：4 件 （うち新規貸付 1 件 償還済み 3 件）

(6) 福祉サービス利用援助事業（県社協受託事業）

認知症高齢者、知的障害者、精神障害者など自己判断能力が不十分な方が自立した生活が遅れるよう福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等により支援しました。

①体制：専門員 3 名（兼務）、生活支援員 8 名

②契約・相談件数

（新規契約状況）

（ ）内は前年度実績

認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合 計
0 件 (0 件)	1 件 (0 件)	1 件 (3 件)	1 件 (0 件)	3 件 (3 件)

（現契約状況） 令和 2 年 3 月 31 日現在

認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合 計
4 件 (4 件)	6 件 (7 件)	2 件 (2 件)	2 件 (1 件)	14 件 (14 件)

（相談利用状況）

認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合 計
261 件 (97 件)	1,135 件 (579 件)	251 件 (164 件)	394 件 (162 件)	2,041 件 (1,002 件)

(7) 法人成年後見事業

法人後見を受任し意思決定の困難な認知症高齢者、知的障害者、精神障害者の

権利を法的に保護し可能な限り本人の意向を反映させて支援しました。また、権利擁護支援者の養成を開始しましたが、今後も支援体制の構築に向けた継続展開が必要です。

①受任件数：2 件

②法人後見運営委員会を年 2 回開催 内容：受任案件の報告と助言

③「権利擁護支援者養成講座 基本講座」の開催 受講者：11 名

## ■地域支援チーム

### (1) 地域力強化推進事業（受託事業）

職員を 1 名配置し、「あったかふれあいセンター事業」の運営サポートや福祉教育の実施、ボランティアセンターの運営等を行うことで、住民が「我が事」のように主体的に課題解決に取り組める体制を作りました。

### (2) あったかふれあいセンター事業（受託事業）

あったかふれあいセンター「ほのぼの大野見」、「まんまる」及び「寄り家」を地域福祉の拠点と位置づけ、福祉サービスや制度の隙間となる部分への支援を関係機関等と連携を図り柔軟に行うとともに、地域特性を踏まえた取り組みを行いました。

①体制：各 3 名（地域福祉コーディネーター1 名、運営相談員 2 名）

②利用者数：下表

機能別	つどう	訪問	相談	つながぎ	生活支援	送迎	預かる	交わる	学ぶ	課題発見	合 計
ほのぼの	6,441	330	62	251	75	604	120	380	360	8	8,631
まんまる	3,556	417	43	602	721	384	6	305	386	5	6,425
寄り家	2,566	387	47	191	338	583	203	292	505	16	5,128
合 計	12,563	1,134	152	1,044	1,134	1,571	329	977	1,251	29	20,184

### ③ほのぼの大野見（地域支援 104 回）

主な取り組み	実績
大野見地域ふくし活動推進委員会の開催	年 3 回 地域アクションプラン及びあったかふれあいセンターの進捗管理、若い世代の巻き込みについての検討、合理的配慮の勉強会を開催。
小地域ケア会議の開催	3 地区 10 回開催 個別検討及び地域の取り組みについて協議。

地域ふくし研修会	年 1 回小学生と推進委員による「地域めぐり」の発表。
サテライト及び 認知症カフェの開催	サテライト：3 地区各月 1 回開催 認知症カフェ：毎月 1 回開催

④まんまる（地域支援 57 回）

主な取り組み	実績
久礼地域ふくし活動推進 委員会の開催	年 4 回 地域アクションプラン及びあったかふれあい センターの進捗管理及び合理的配慮、精神疾患、地域 づくり（社会参加）勉強会を実施。
小地域ケア会議の開催	15 地区 9 回開催（内 3 地区が新規） 23 名の新たな担い手が誕生しました。
合同避難訓練	城山周辺地区、保育、障害者支援事業所、行政等様々 な関係機関が協力し実施。
あつまる Day、ふれあい 作品展等	孤立・閉じこもり防止を目的に住民等関係機関と協力 し、集いの場の企画や対象者の誘い出しを行いました。 参加につながった住民もありますが、別アプローチが必要 な住民もいます。

⑤寄り家（地域支援 112 回）

主な取り組み	実績
矢井賀・上ノ加江地域 ふくし活動推進委員会 の開催	年 3 回 地域アクションプラン及びあったかふれあい センターの進捗管理。
小地域ケア会議の開催	5 地区 10 回開催 個別検討及び地域の取り組みについ て協議。
地域ふくし研修会	年 1 回 地区の活動発表
サテライト及び 認知症カフェの開催	サテライト：2 地区各月 1 回開催 認知症カフェ：毎月 1 回開催

(3) 福祉教育事業

地域ふくし活動推進委員や小地域ケア会議の参加者に対し、障害や認知症理解  
に関する学習や他地域の取り組みを知る機会を提供しました。

研修名	対象地域
合理的配慮の勉強会（再掲）	久礼地域、大野見地域
精神疾患の勉強会（再掲）	久礼地域

認知症ミニ勉強会	久礼地域、上ノ加江地域
認知症サポーター養成講座	久礼地域
地域福祉セミナー（県社協主催）	全地域
地域づくり（社会参加）勉強会（再掲）	久礼地域
地域ふくし活動同窓会	全地域

児童・生徒を対象に各学校や他法人等と協働で、「事前学習」・「事後学習」を入れながら成長に応じた福祉学習を提供しました。

学校名	対象学年	内容	協働実施機関
久礼 小学校	3 年 (35 名)	高齢者理解（高齢者疑似体験、施設交流、学習発表）	通所介護事業所のじぎく荘
	4 年 (31 名)	障害者理解（座学、就労支援事業所交流）	相談支援事業所 就労継続支援 B 型 事業所萬屋 行政（健康福祉課）
上ノ加江 小学校	3.4 年 (11 名)	障害者理解（座学、就労支援事業所交流）	相談支援事業所 就労継続支援 B 型 事業所萬屋 行政（健康福祉課）
	5.6 年 (10 名)	高齢者理解（座学、訪問、学習発表）	おとなりふれあい会 あったかふれあい センター寄り家 かど福祉会デイ サービスセンター
大野見 小学校	3.4 年 (11 名)	障害者理解（座学、手話等コミュニケーション体験）	相談支援事業所 高知県聴覚障害者協議会 行政（健康福祉課）
	5.6 年 (10 名)	福祉について（座学、車イス体験、障害者スポーツ体験、学習発表）	大野見福祉会大野見荘 相談支援事業所 地域活動支援センター 「つどい処」
久礼 中学校	3 年 (26 名)	認知症サポーター養成講座	
上ノ加江 中学校	1 年 (3 名)	認知症サポーター養成講座	
大野見 中学校	2 年 (5 名)	認知症サポーター養成講座	

(4) ボランティアセンター事業

①ボランティア活動支援及び周知（赤い羽根共同募金助成事業）

活動助成支援：2 団体（活動費及び保険料）

講座受講料の助成：0 件

②災害ボランティアセンターに関する取り組み

災害ボランティアセンター連絡会を年 3 回開催し、マニュアルや役割について検討協議していく中で、「中土佐町災害ボランティアセンターの設置及び運営に関する協定書」を中土佐町と締結しました。また、高幡広域社協連絡協議会でも「防災」に関する検討及び視察研修を実施し広域連携の強化を図りました。

(5) 認知症施策総合推進事業及び認知症サポーター養成事業（受託事業）

認知症地域支援推進員を 1 名配置し、認知症状のある住民とその家族が地域で安心して暮らせるよう、医療機関や介護サービス事業所、地域の支援機関とのネットワークの形成や人材育成、普及啓発に取り組みました、今後も継続して行う必要があります。

内容	対象者／参加人数
認知症講演会 講師：中土佐クリニック医師及び RKC アナウンサー	全住民／103 名
認知症サポーター養成講座（再掲）	3 校の中学生／計 34 名
	久礼住民／計 8 名
認知症ミニ講座（再掲）	久礼・上ノ加江住民／計 27 名
認知症キャラバンメイト交流会	キャラバンメイト
認知症課題共有会（年 1 回）	関係機関
安心ネットワーク	当事者／新規 0 件
認知症ケアパス	関係機関及び講演会出席者

(6) 母子父子家庭入学祝い金助成事業（赤い羽根共同募金助成事業）

助成件数：4 件（20,000 円）

(7) 独居高齢者ふれあい旅行事業（赤い羽根共同募金助成事業）

行先：香川県宇多津方面 参加者：39 名（旧中土佐 35 名、旧大野見 4 名）

(8) 中土佐町敬老会開催事業（補助事業）

大野見地域、久礼地域、上ノ加江・矢井賀地域で開催された各地区の敬老会へ助成しました。地域によって参加率や実施の主体性に違いもあり、今後事業の在り方も含め見直しも必要です。

地域	地区	助成額（円）
久礼	久礼	100,000
大野見	南	10,000
	中央	50,000
	北	40,000
上ノ加江・矢井賀	笹場・上ノ加江・矢井賀	100,000
計		300,000

(9) 福祉団体の活動支援事業

中土佐町民生委員児童委員協議会、中土佐町老人クラブ連合会、中土佐町障害者協議会の事務局を受け持ち、各団体の事業計画に基づいた活動を支援しました。



## 【介護保険事業課】

### 総 括

居宅介護支援事業及び通所介護事業については、近隣の他事業所の閉鎖を受け、利用者が移行してきたこともあり利用者数、収入ともに増加しました。訪問介護事業についても、事業運営に工夫を重ねることにより利用者、収入の増が図れました。

しかし、収支を見れば、通所介護事業以外は赤字が改善されず、経営の苦しさは増しているのが現状です。限られた事業実施区域においては、事業規模を拡大していくことには限界があります。反対に、人員削減や経費削減によって事業規模を縮小し、利益を生むサービスだけに限定していくことは、内外のコンセンサスが得られるかどうかが問題となります。今のところ、現状を維持しつつできる限りの努力と工夫を重ねていくしかないと考えています。

平成 31 年度は、全事業のサービスを向上させようとの思いから、介護保険課全職員を対象に、介護の基礎研修（今年度は「認知症基礎研修」）を企画実施しました。外部研修の受講は出席者が限定されるため、今年度以降、内部研修を充実させて人材育成に力を入れていこうと考えています。

また、年度末には 24 時間テレビから訪問入浴車が寄贈され、事業継続が困難と思われていた訪問入浴介護事業が引き続き実施できるようになりました。在宅の重介護者には必要なサービスですので、居宅介護支援事業所と連携し利用者獲得に力を入れていきます。

### 1. 体制

#### 課長

居宅介護支援事業所	管理者（課長兼務）、他 2 名	計 3 名
通所介護事業所	主任（管理者）、他 25 名	計 26 名
訪問介護事業所	主任（管理者）、他 11 名	計 12 名
訪問入浴介護事業所	主任（管理者兼務）、他 2 名（兼務）	（計 3 名）
		総計 41 名

### 2. 各事業所の報告

#### (1) 居宅介護支援事業所

平成 31 年 3 月末で、「ケアプランおのおのみ」、令和元年 8 月に「居宅介護支援事業所ふたな」が閉所し、その 2 か所からの紹介により計画作成件数が、前年比 99 件の増となりました。

週1回の事業所内ミーティング、月1回の事例検討会を実施し、情報共有を図るとともに、困難ケースへの対応もチーム全体で取り組みました。

区 分	本年度実績	前年度実績	増減
サービス計画作成件数	1,144 件	1,045 件	99 件

区分	本年度実績	前年度実績	増減
介護保険収入	16,682,850 円	15,422,700 円	1,260,150 円

## (2) 通所介護事業所

1日あたりの平均利用者数は、26.6人で、年間総利用者数は、前年比990人の増となりました。

4月～6月については、前年度同時期より少ないですが、8月にデイサービスセンター「ふたな」が閉所し、そこでの利用者が年間増につながっています。

区分	利用者数	介護保険収入	1日当たり/人	営業日数
本年度実績	8,228 人	66,306,390 円	26.6 人	309 日
前年度実績	7,238 人	59,382,180 円	23.6 人	306 日

## 月別利用状況（延べ人数）

区分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
本年度実績	609 人	616 人	575 人	769 人	727 人	705 人
稼働日数	26 日	27 日	27 日	27 日	26 日	25 日
前年度実績	634 人	703 人	632 人	627 人	635 人	556 人
稼働日数	25 日	27 日	26 日	26 日	27 日	24 日
区分	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
本年度実績	788 人	710 人	701 人	631 人	676 人	721 人
稼働日数	27 日	26 日	24 日	24 日	25 日	27 日
前年度実績	664 人	644 人	553 人	483 人	516 人	591 人
稼働日数	27 日	26 日	24 日	24 日	24 日	26 日

## (3) 訪問入浴介護事業所

本年度は、高齢者1名・障害者1名で、計2名の利用となっています。

障害福祉サービス利用者については、開始が平成30年1月からのため、利用日数は3か月で8回でしたが、今年度は56回になっています。介護保険利用者については、入院が長引き37回の利用、前年比▲20人となりました。

年間を通じて利用者は少なく赤字ですが、同種事業所が撤退していく中で、重介護者支援の観点から必要なサービスであると考えています。

また、年度末には、日本テレビ 24 時間チャリティー福祉車両寄贈で訪問入浴車を受納しました。利用者増への取り組みも進めなければならないと考えます。

(介護保険サービス)

区分	延べ利用回数	介護保険収入	営業日数
本年度実績	37 回	474,920 円	37 日
前年度実績	57 回	728,260 円	57 日
増 減	▲20 回	▲253,340 円	▲20 日

(障害福祉サービス)

区分	延べ利用回数	事業収入	営業日数
本年度実績	56 回	700,000 円	56 日
前年度実績	8 回	100,000 円	8 日
増 減	48 回	600,000 円	48 日

(4) 訪問介護事業所

利用者数は、介護保険・総合事業では前年度と比較して 52 人の増、障害福祉サービスについても 10 人の増となっています。収入では、介護保険・障害福祉サービス合わせて 1,991,235 円の増となっています。

できるだけサービス単価の高いサービスが提供できる工夫と、ヘルパーの一日当たりの稼働時間を増やす工夫を重ね、実績増につなげるように努めました。

(介護保険・総合事業)

区分	利用者数 (延べ人数)	訪問件数	介護保険収入
本年度実績	657 人	6,826 回	21,076,630 円
前年度実績	605 人	6,463 回	19,359,580 円
増 減	52 人	363 回	1,717,050 円

(障害福祉サービス)

区分	利用者数 (延べ人数)	障害福祉サービス収入
本年度実績	123 人	2,647,675 円
前年度実績	113 人	2,373,490 円
増 減	10 人	274,185 円

## 【障害福祉課】

### 総 括

平成 31 年度は、残念ながら業務推進体制の脆弱さが如実に表れ、業務内容の見直しや体制の立て直しに翻弄される一年となりました。

就労継続支援 B 型事業の主たる事業に位置づけている「めし家萬や」が、職員の長期離脱の影響を受け、店舗営業を継続させていくことが困難になりました。職員減の影響を組織として吸収しきれなかったため店舗を閉鎖、内容を昼弁当に切り替えて、利用者の就労支援を継続させてきました。現在もその状況は変わりませんが、障害者の就労・生活支援に相応しい場として、向後も継続させていけるかどうか、その事業の在り方を模索する日々が続いています。

一方、地域活動支援センターは、利用実人数が 77 名、延べ利用件数が 3,233 件と利用件数は減少傾向（▲8.7%）にあります。利用者の傾向として、平日に就労等の日中活動をしている人で、就労後や休みの時に来所する人は知的障害者が多く、利用者の 33%を占めています。年代も 20 代から 40 代と働き盛りの世代が多いのが特徴です。また、平日は自宅で過ごすことが多く、つどい処を自宅以外の安らげる居場所として利用している人は精神障害者が多く、利用者の 40%を占め、年代は 60 歳以上の人が半数です。利用状況から言えることは、利用者のニーズが生活スタイルやライフステージの変化に同調するように変化しており、本年の利用者の減少もそれによるものであらうと推察しています。

今後、つどい処の活動内容について、利用傾向を分析しながら検討していく必要があると考えます。

### 1 職員体制

課長 1 名

障害者相談支援事業所 主任 1 名、他 3 名（内兼務 2 名）

地域活動支援センター「つどい処」 3 名（内兼務 1 名）

就労継続支援 B 型事業所 9 名（内兼務 1 名）

計 13 名

### 2 各事業所の報告

#### ■中土佐町相談支援事業所

【相談件数（計画相談・包括相談を合わせた総数）】

区分	実人員数	相談件数
本年度	114 名	1715 件
前年度	132 名	1817 件
増減	▲18 名	▲102 件

(1) 計画相談

【相談件数と請求件数及び給付費の推移】

区分		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
本年度 実人数 77 名	相談件数	174	153	142	131	137	115
	請求件数	22	30	26	21	23	28
	給付金額	344, 000	431, 290	393, 630	323, 960	341, 970	428, 940
前年度 実人数 77 名	相談件数	103	106	93	98	122	119
	請求件数	19	24	17	16	20	19
	給付金額	308, 860	423, 710	298, 240	287, 320	362, 620	335, 350

10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
108	109	91	85	109	112	1, 466
25	25	23	16	20	20	279
366, 570	368, 250	344, 230	246, 120	326, 500	333, 340	4, 248, 800
88	121	116	124	107	159	1, 356
29	21	24	16	26	28	259
516, 140	341, 430	423, 380	272, 350	482, 180	491, 200	4, 542, 780

本年度は計画相談支援の「相談件数」や「請求件数」は昨年度より若干増加しました。「実人数」は昨年と同数です。

「請求件数」が増えたものの、「給付金額」が減少したのは、特定事業所加算の取得の有無によります。専任の相談支援専門員が1名減になったことから加算の支給要件に当てはまらず請求額が減となりました。

(2) 包括相談

【年間の相談件数の推移】

区分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
本年度 実人数 57 名	26	20	30	36	32	18
前年度 実人数 79 名	36	41	52	44	62	29

10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
24	10	10	19	10	20	255
58	42	26	19	34	19	462

本年度の「包括相談実利用者数」の減少は、包括相談から計画相談へ移行し、地域活動支援センターや計画相談支援の利用契約に結び付いた利用者が約 10 名、その他は、住所移転による減少、他機関への移行によります。相談件数の減少については、実利用者数の減に比例しています。

## ■中土佐町地域活動支援センター「つどい処」

### 【開所日数と利用者数】

区分	開所日数	延べ利用件数	利用実人数	登録者数
本年度	238	3,233	77	81
前年度	244	3,542	76	77

### 【月毎利用実人数】

区分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
本年度	39	40	40	40	40	40
前年度	49	47	43	53	50	40
区分	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
本年度	40	42	40	40	40	40
前年度	40	40	40	40	40	40

本年度は、前年度に比べ、祝祭日や悪天候での閉所が多かったため、「開所日数」が減少しました。利用者の「延べ利用件数」や「利用実人数／月」が前年度より減少している要因として、活動メニューが多く利用者も多く来る月曜の開所日が前年より 4 日少なかったことや利用頻度が多い利用者が転居や死亡したことが一つとして考えられます。また、利用者の生活スタイルや健康状態の変化により利用回数が減った人が 10 名程度おり、159 件の「延べ利用件数」減となっています。

## ■就労継続支援 B 型事業所

### (1) 利用者数と事業別収支

利用者の実人数は 18 名（3 月末現在）。各事業所の利用実人数は、店舗事業 5 人、リサイクル事業利用 11 人、よろず ai 事業 6 人です。のべ人数の増加の要因は、開所日数がストックヤードの第 5 週を開所するようになったこと、よろず ai の作業を月 6 日から 8 日に変更したこと、30 年度後半からの利用者 2 名が殆ど休まず通所されることなどが挙げられます。

事業収支（作業による収入－利用者の工賃・材料費等）では▲57.5 万円で、要因としては、店舗の売上げの落ち込みがあげられます。弁当販売にあたり月曜を仕込み日にあてておりその日の収入がないこと、限られた職員体制で対応できる販売個数に限りがあること等があげられます。

区分	店舗事業			
	延人数	収益	支出	収支
H30 年度実績	922	5,834,319	6,573,784	▲739,465
H31 年度予算	-	6,000,000	6,618,000	▲618,000
H31 年度実績	909	4,548,701	5,833,532	▲1,284,831
対予算増減	-	▲1,451,299	▲784,468	666,831

区分	リサイクル事業			
	延人数	収益	支出	収支
H30 年度実績	1766	5,170,260	4,851,876	318,384
H31 年度予算	-	5,150,000	5,032,000	118,000
H31 年度実績	1868	5,436,598	4,808,974	627,624
対予算増減	-	286,598	223,026	509,624

区分	よろず ai 事業			
	延人数	収益	支出	収支
H30 年度実績	172	550,654	534,016	16,638
H31 年度予算	-	550,000	550,000	0
H31 年度実績	221	613,185	531,373	81,812
対予算増減	-	63,185	18,627	81,812

区分	合 計			
	延人数	収益	支出	収支
H30 年度実績	2860	11,555,233	11,959,676	▲404,443
H31 年度予算	-	11,700,000	12,200,000	▲500,000
H31 年度実績	2998	10,598,484	11,173,879	▲575,395
対予算増減	-	▲1,101,516	▲1,026,121	▲75,395

## (2) 給付費収支

訓練等給付費の増加の要因は、のべ利用人数の増加の要因と同様です。

区分	収益			支出	収支差額
	訓練等給付費	利用者負担金	合計		
H30 実績	19,888,853	16,557	19,905,410	20,424,537	-519,127
H31 予算	20,000,000	0	20,000,000	22,000,000	-2,000,000
H31 実績	20,460,034	27,356	20,487,390	20,426,915	60,475
増減	460,034	27,356	487,390	1,573,085	2,060,475
対予算比	2.3%	-	2.4%	7.2%	103.0%

以 上